

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 日水製薬株式会社

【英訳名】 Nissui Pharmaceutical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々 義廣

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 03-5846-5611

【事務連絡者氏名】 常務取締役 井上 祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 03-5846-5611

【事務連絡者氏名】 常務取締役 井上 祥夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第77期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	10,645,354	3,458,246	14,504,434
経常利益	(千円)	1,080,328	209,536	1,511,445
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	244,397	255,777	794,516
純資産額	(千円)		22,597,715	23,291,318
総資産額	(千円)		25,663,171	26,915,822
1株当たり純資産額	(円)		1,008.84	1,039.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	10.91	11.42	35.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		88.1	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	433,139		1,161,543
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	899,432		283,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	377,987		425,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,124,323	2,968,604
従業員数	(名)		354	365

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	354(91)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	333(82)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
診断薬事業部門	
微生物学的診断用薬	896,033
免疫血清学的診断用薬	237,276
精度管理用血清他	80,002
小 計	1,213,311
医薬事業部門	
医薬品	425,876
健康食品他	209,960
小 計	635,836
合 計	1,849,147

(注)上記の金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売計画に基づく生産計画を立案し、これによって生産を行っておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
診断薬事業部門	
微生物学的診断用薬	895,998
免疫血清学的診断用薬	776,118
精度管理用血清他	100,586
検査用機器および器材他	88,148
小計	1,860,851
医薬事業部門	
医薬品	674,502
健康食品他	922,891
小計	1,597,394
合計	3,458,246

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における医薬品業界は、医療費抑制を目的とした医療制度改革が引き続き進められております。

診断薬事業関連領域では、診断群別定額支払方式への移行増加や療養病床の再編成など取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いております。医薬事業関連領域では、OTC医薬品（一般用医薬品）市場および薬局・薬店向け健康食品市場は景気後退による個人消費の低迷の影響を強く受けております。また、平成21年6月の改正薬事法施行を間近に控え、販売方法の規制緩和に伴う異業種参入等の動きが既に始まっており、今後更なる競争激化が予想されております。

このような状況のもとで、当社グループは全力をあげて販売の拡充に努めた結果、売上高は34億58百万円となりました。利益面におきましては、売上原価の上昇はありましたが、事業構造および収益構造の改善により販売費及び一般管理費が節減され、営業利益は2億8百万円、経常利益は2億9百万円となりましたが、投資有価証券評価損の計上により四半期純損失は2億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

診断薬事業部門の売上高は細菌毒素検査薬TOX A/B QUIK CHEKや水中の大腸菌および大腸菌群検査用培地E Cブルー、食物アレルギー物質検査薬FASTKIT、AIA自動分析装置専用試薬などが伸張り18億60百万円となりました。分野別では微生物学的診断用薬が8億95百万円、免疫血清学的診断用薬が7億76百万円、

精度管理用血清他が1億円、検査用機器および器材他が88百万円となりました。この事業部門の営業利益は3億9百万円となりました。

医薬事業部門の売上高は細胞賦活用薬ルミンAや海の元気シリーズは伸張しましたが、滋養強壮剤が振るわず15億97百万円となりました。分野別では医薬品が6億74百万円、健康食品他が9億22百万円となりました。この事業部門の営業利益は99百万円となりました。

なお、両事業部門に配賦できない支援部門に係る費用等2億1百万円が控除されておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は256億63百万円となりました。

流動資産は、132億87百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が19億84百万円、受取手形及び売掛金が32億22百万円、商品及び製品が15億87百万円、関係会社預け金が44億39百万円です。

固定資産は、123億76百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物が22億48百万円、土地が20億6百万円、投資有価証券が59億38百万円です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は30億65百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が12億75百万円、未払法人税等が1億67百万円、退職給付引当金が3億46百万円です。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、225億97百万円となり、自己資本比率は88.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億16百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億12百万円、減価償却費1億58百万円、投資有価証券評価損4億14百万円、売上債権の減少2億20百万円による資金の増加と、その他の引当金および仕入債務の減少が1億98百万円、法人税等の支払い2億7百万円による資金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額が76百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億62百万円などにより1億9百万円のマイナスとなりました。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金1億73百万円の支払いなどにより1億74百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、21億24百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億88百万円です。その内訳は診断薬事業部門1億16百万円、医薬事業部門47百万円、先端技術研究所24百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,547,140	22,547,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	22,547,140	-	4,449,844	-	5,376,172

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,363,700	223,637	
単元未満株式	普通株式 36,340		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,637	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が74株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3-23-9	147,100	-	147,100	0.65
計		147,100	-	147,100	0.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	668	706	717	695	735	732	720	730	746
最低(円)	610	630	657	603	686	687	617	659	688

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,897	2,865,954
受取手形及び売掛金	2 3,222,539	3,353,645
有価証券	404,470	1,376,480
商品及び製品	1,587,265	1,474,768
仕掛品	371,340	353,237
原材料及び貯蔵品	781,804	769,794
繰延税金資産	255,947	179,119
関係会社預け金	4,439,426	3,702,650
その他	255,762	235,015
貸倒引当金	16,439	17,233
流動資産合計	13,287,013	14,293,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,248,293	1 2,373,136
機械装置及び運搬具(純額)	1 865,964	1 505,282
土地	2,006,879	2,006,879
建設仮勘定	103,111	276,085
その他(純額)	1 247,743	1 299,995
有形固定資産合計	5,471,991	5,461,379
無形固定資産	80,144	73,840
投資その他の資産		
投資有価証券	5,938,777	6,488,810
繰延税金資産	636,811	375,825
その他	292,314	236,107
貸倒引当金	43,880	13,574
投資その他の資産合計	6,824,022	7,087,168
固定資産合計	12,376,158	12,622,389
資産合計	25,663,171	26,915,822

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,275,467	1,438,594
未払法人税等	167,229	232,477
賞与引当金	71,820	263,059
役員賞与引当金	7,250	14,300
返品調整引当金	12,773	24,857
歩戻引当金	31,316	17,224
その他	659,693	760,334
流動負債合計	2,225,550	2,750,848
固定負債		
長期未払金	111,072	129,312
退職給付引当金	346,504	365,415
その他	382,328	378,927
固定負債合計	839,905	873,654
負債合計	3,065,456	3,624,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,392	5,378,349
利益剰余金	13,532,904	13,714,116
自己株式	95,260	94,299
株主資本合計	23,265,881	23,448,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668,165	156,691
評価・換算差額等合計	668,165	156,691
純資産合計	22,597,715	23,291,318
負債純資産合計	25,663,171	26,915,822

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,645,354
売上原価	5,433,614
売上総利益	5,211,739
販売費及び一般管理費	4,303,699
営業利益	908,040
営業外収益	
受取利息	99,283
受取配当金	116,613
投資事業組合運用益	62,870
その他	35,344
営業外収益合計	314,112
営業外費用	
支払利息	1,093
デリバティブ評価損	110,712
貸倒引当金繰入額	30,000
その他	19
営業外費用合計	141,824
経常利益	1,080,328
特別利益	
投資有価証券売却益	66,060
特別利益合計	66,060
特別損失	
投資有価証券評価損	471,660
たな卸資産評価損	17,201
その他	10,522
特別損失合計	499,383
税金等調整前四半期純利益	647,005
法人税、住民税及び事業税	387,773
法人税等調整額	14,833
法人税等合計	402,607
四半期純利益	244,397

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,458,246
売上原価	1,817,313
売上総利益	1,640,932
販売費及び一般管理費	1,432,478
営業利益	208,453
営業外収益	
受取利息	26,274
受取配当金	44,989
その他	16,416
営業外収益合計	87,680
営業外費用	
支払利息	365
デリバティブ評価損	56,232
貸倒引当金繰入額	30,000
営業外費用合計	86,597
経常利益	209,536
特別利益	
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券評価損	414,180
その他	7,845
特別損失合計	422,025
税金等調整前四半期純損失()	212,488
法人税、住民税及び事業税	9,127
法人税等調整額	34,162
法人税等合計	43,289
四半期純損失()	255,777

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	647,005
減価償却費	407,802
その他の引当金の増減額(は減少)	185,678
受取利息及び受取配当金	215,897
支払利息	1,093
売上債権の増減額(は増加)	130,809
たな卸資産の増減額(は増加)	142,609
仕入債務の増減額(は減少)	163,127
投資有価証券売却損益(は益)	66,060
デリバティブ評価損益(は益)	110,712
投資有価証券評価損益(は益)	471,660
その他	119,630
小計	876,078
法人税等の支払額	442,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社預け金の増減額(は増加)	700,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,236,500
有形固定資産の取得による支出	642,194
無形固定資産の取得による支出	1,585
投資有価証券の売却及び償還による収入	485,772
投資有価証券の取得による支出	1,517,829
利息及び配当金の受取額	220,079
その他の資産の増減額(は増加)	19,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	899,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,849
配当金の支払額	375,220
自己株式の増減額(は増加)	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	844,281
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124,323

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が25,527千円、税金等調整前四半期純利益が42,728千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりましたが、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,437,869千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,440,113千円
2 第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。	
受取手形 48,792千円	
支払手形 8,097千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	956,113千円
歩戻引当金繰入額	31,316 "
賞与引当金繰入額	49,749 "
役員賞与引当金繰入額	7,250 "
退職給付費用	102,066 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	313,174千円
歩戻引当金繰入額	31,316 "
賞与引当金繰入額	49,749 "
役員賞与引当金繰入額	7,250 "
退職給付費用	33,174 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,984,897 千円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	139,426 "
現金及び現金同等物	2,124,323 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	147,467

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,609	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	223,999	10	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,860,851	1,597,394	3,458,246		3,458,246
営業利益	309,767	99,698	409,466	(201,012)	208,453

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門 微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器
 および器材他

医薬事業部門 医薬品・健康食品他

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,624,633	5,020,721	10,645,354		10,645,354
営業利益	1,020,035	489,333	1,509,368	(601,328)	908,040

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門 微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器
 および器材他

医薬事業部門 医薬品・健康食品他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,008.84円	1,039.74円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	244,397
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,400,340

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	11.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	255,777
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	255,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,399,839

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である日本クリエート株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社医薬部門と日本クリエート株式会社は、薬局・薬店向けの直販事業を主としております。よって、直販営業体制の強化と医薬事業運営の更なる効率化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

平成19年10月に、当社と日本クリエート株式会社の販売組織の統合により、カウンセリングに重点をおいた「健康未来創造研究会」が設立され、販売組織が強化されました。本合併により、当研究会への商品の拡充を行うと共に、直販ルートの強化、仕入や配送など販売支援業務の効率化を行いシナジー効果を高め、当社グループの継続的な安定成長および収益力の更なる向上を目指してまいります。

(2) 合併の日程

合併契約日 平成21年1月30日

合併期日(効力発生日) 平成21年4月1日

(3) 当該吸収合併相手会社の概要(平成20年3月31日現在)

商号 日本クリエート株式会社

本店の所在地 東京都台東区上野三丁目23番9号

代表者の氏名 代表取締役社長 田中 廣氏

資本金の金額 20百万円

純資産の金額 239百万円

総資産の金額 462百万円

事業の内容 健康食品、医薬品・医薬部外品の販売

(4) 提出会社との間の資本的関係、人的関係及び取引関係

資本関係：当社は、日本クリエート株式会社の全株式を所有しております。

人的関係：日本クリエート株式会社の取締役2名・監査役1名は当社役員であります。

取引関係：当社との間に製商品の仕入・販売の取引があります。

(5) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本クリエート株式会社は解散いたします。

(6) 今後の見通し

本合併により、営業体制の強化および事業運営の更なる効率化を図ってまいります。なお、本合併は、当社の完全子会社の吸収合併であるため、連結業績への影響は軽微です。

2 【その他】

第77期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に對し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

配当金の総額	223,999千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。